



No.11-1
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成23年度第5回

加古川特定構造物改築事業 (JR加古川橋梁)

【事後評価】

平成23年12月

近畿地方整備局

目次

1. 事業の概要

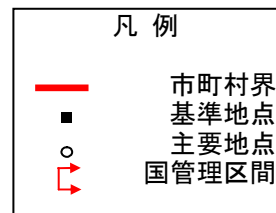
- (1) 事業実施の背景
- (2) 事業内容

2. 事後評価の視点

- (1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
- (2) 事業の効果の発現状況
- (3) 事業実施による環境の変化
- (4) 社会経済情勢の変化
- (5) 費用対効果分析(事後評価)
- (6) 今後の事業評価の必要性
- (7) 改善措置の必要性
- (8) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

1. 事業の概要(事業実施の背景)

- 加古川は、その源を兵庫県朝来市山^{あさご}東町と丹波市青垣町^{さんとう たんば あおがき}の境界にある粟鹿山(標高962m)に発し、途中、東条川、^{まんがんじ}万願寺川、^{みの}美^{あわが}囊川等を合流し瀬戸内海に注ぐ、流域面積1,730km²、幹線流路延長96km、流域内人口約64万人の一級河川。
- 流域の下流部は全国でも屈指の製造品出荷額を誇る播磨臨海工業地帯の工場群が立地し、地域経済の基盤。
- 河口干潟など特徴的な河川景観が存在し、各種貴重種が生息・生育するなど、多様な河川環境を有し、スポーツや釣りなども含めて多面的に利用。



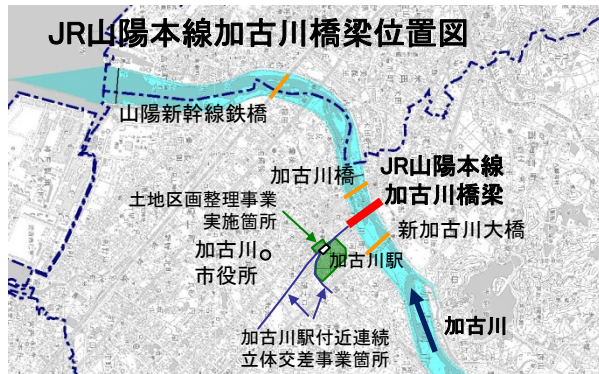
河口干潟・播磨臨海工業地帯



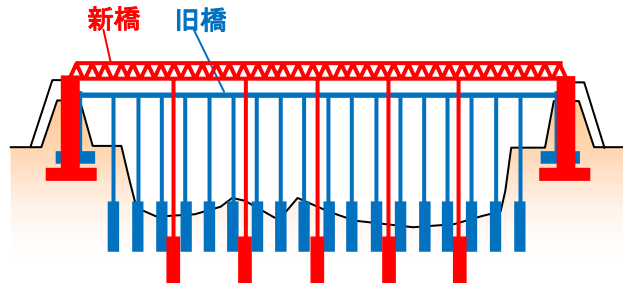
- ・魚類、底生生物の重要な生息・繁殖環境となっている河口干潟
- ・全国で屈指の製造出荷額を誇る播磨臨海工業地帯

1. 事業の概要(事業内容)

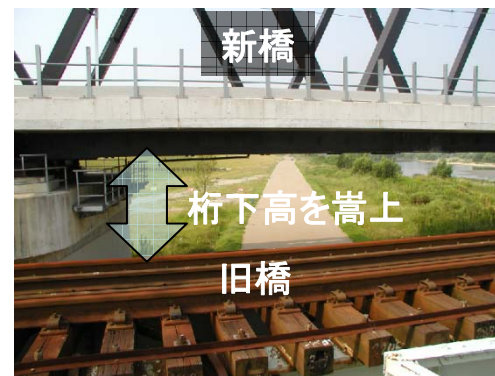
- 加古川下流部は、戦後最大洪水に対して、河積不足や多くの橋梁等により流下能力が不足。JR山陽本線加古川橋梁は治水上のネック箇所。
 - ・河積阻害率が25%(基準5%)、径間長は22.3m(基準50m)
 - ・桁下余裕高も計画2.0mに対して現況は0.7m程度
 - ・橋梁地点の流下能力は約2,900m³/sで計画高水流量7,400m³/s(確率1/150)の40%程度
- 連続立体交差事業及び土地区画整理事業等の街づくり事業とあわせて橋梁改築を実施。
- 流下能力を約4,700m³/sまで向上。安心して住める洪水に強い街づくりを実現。



橋梁改築概要図



	改修前	→	改修後	備考
河積阻害率	25%	→	5%以内	河積阻害率の低減
径間長	22.3m	→	68.3m	径間長の確保
桁下余裕高	0.7m	→	2.0m	桁下余裕高の確保
橋脚数	18基	→	5基	



JR加古川橋梁架替の概要

線名	山陽本線
架替橋梁名	加古川橋梁 (明治23年架設)
架替橋梁の橋長	410.15m
事業実施期間	9年(平成7~15年度)
工事費	22,206百万円
うち、河川負担分	21,250百万円
うち、鉄道負担分	956百万円

2. 事後評価の視点(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)

- JR車輛点検場整備やJR高架橋事業等連携事業の遅れ等により当初工程より事業期間が2年遅延。
- 事業費が軌道構造の変更等の見直し等により約70億円を縮減。

■事業内容の変化

	当初計画※	実績	差分	備考
事業費	213億円	143億円	70億円縮減	工期遅延に伴う諸経費等の増 軌道構造の変更、桁構造の変更、 材料費等の調達コスト想定の変 化に伴う減
事業実施期間	9年	11年	2年遅延	JR車輛点検場整備・JR高架橋事 業等連携事業の遅れに伴い、河 川事業(架替事業)の新橋架替・ 旧橋撤去が遅延
事業効果 B/C	9.62	13.34	約1.4倍の増加	

※)事業着手時点(H7)では、新規採択時評価が制度化されていないため、当初計画のB/Cは現時点における推定値。

■事業期間の変化

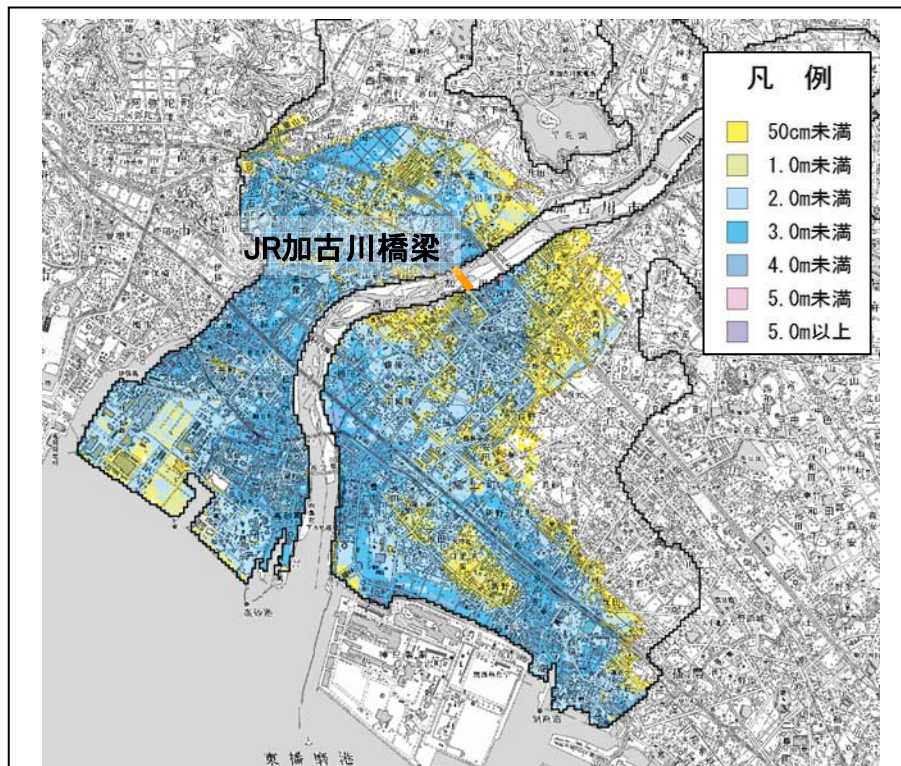
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
特定構造物改築事業(JR山陽本線加古川橋梁架替)											
調査・設計	■	■	■								
用地・補償	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
新橋架替		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
旧橋撤去							■	■	■	■	■

上段:当初計画
下段:実施

2. 事後評価の視点(事業の効果の発現状況)

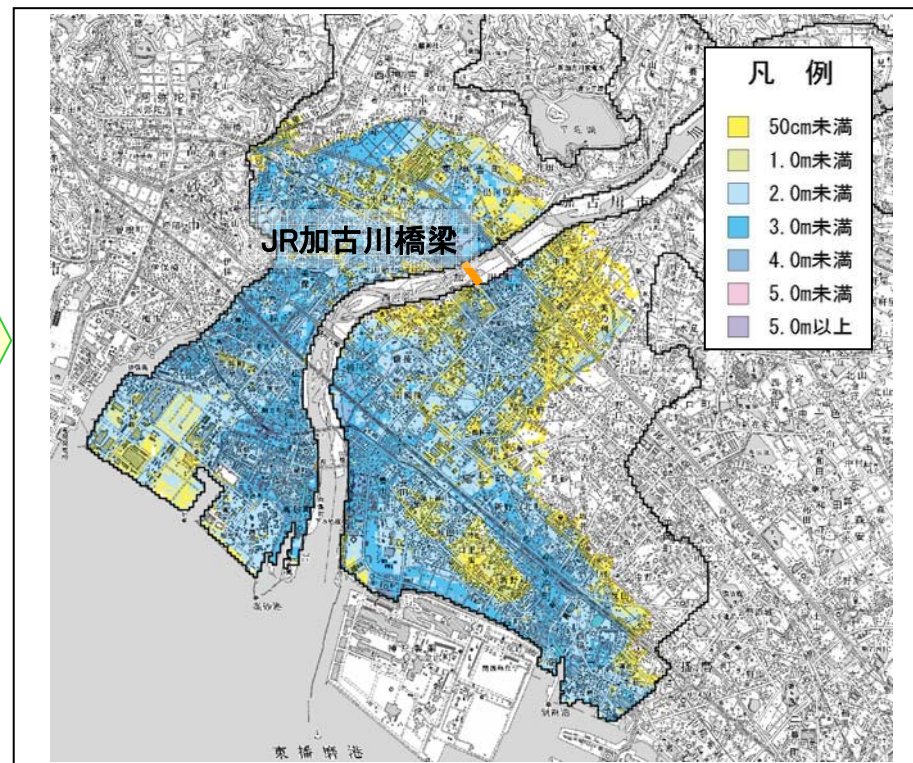
○ 加古川橋梁架替により、河川整備基本方針対象洪水において想定される被害が減少することを確認。

JR橋梁架替前の氾濫想定



浸水面積	約 37.5km ²
浸水区域内人口	約 178,108人
浸水区域内家屋数	約 64,094戸
被害総額	約 27,416億円

JR橋梁架替後の氾濫想定



浸水面積	約 37.2km ²	約 0.3km ² 減少
浸水区域内人口	約 177,003人	約 1,105人減少
浸水区域内家屋数	約 63,720戸	約 374戸減少
被害総額	約 26,484億円	約 932億円減少

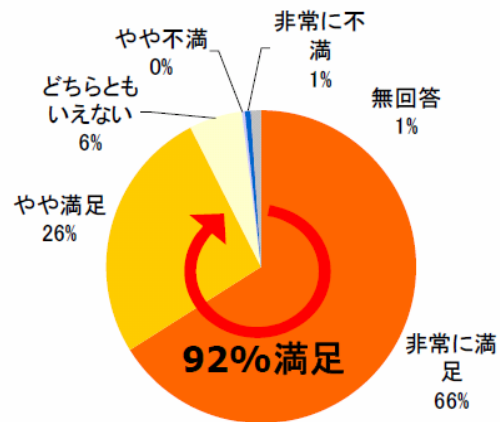
2. 事後評価の視点(事業の効果の発現状況)

○ 連携事業である「連続立体交差事業」「加古川駅前土地区画整理事業」「加古川駅前北土地区画整理事業」等により、JR加古川線による市の中心部の分断が解消され、12箇所の踏切による慢性的な交通渋滞が解消。

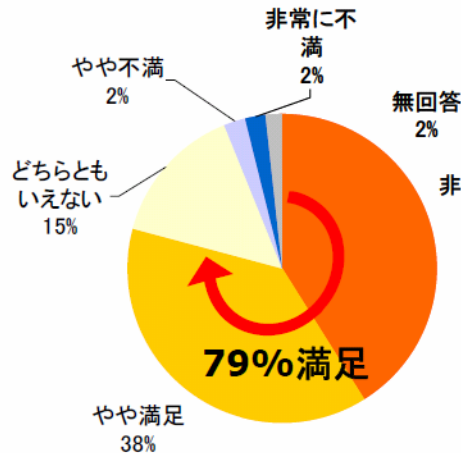


■道路事業者・JR利用者・自治会の満足度調査 (平成19年兵庫県実施結果より)

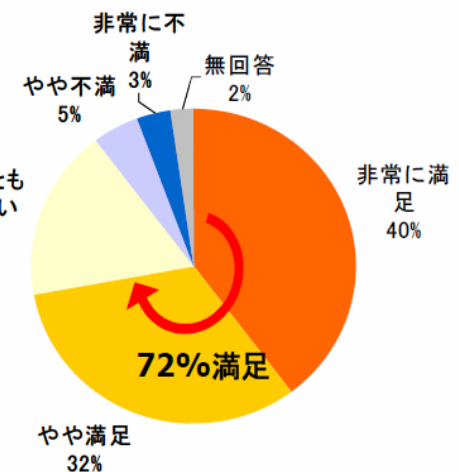
調査日: 平成19年3月 回答者数: 798人
※兵庫県資料より



踏切待ちのイライラ度の解消



渋滞の解消



踏切横断迂回の解消

2. 事後評価の視点(事業実施による環境の変化)

- JR山陽本線加古川橋梁の架替前後で、魚介類・底生動物・植物のいずれも種類は減少しておらず、JR山陽本線加古川橋梁の架替による大きな河川環境の変化はない。



	確認種数		備考
	事業前	事業完了後	
魚介類	17種 (H4)	35種 (H19)	H4 : 春秋(2回) H19: 春夏秋(3回)
底生動物	51種 (H4)	65種 (H20)	H4 : 冬春(2回) H20: 夏冬(2回)
植物	172種 (H7)	206種 (H22)	H7 : 春夏秋(3回) H22: 夏秋(2回)

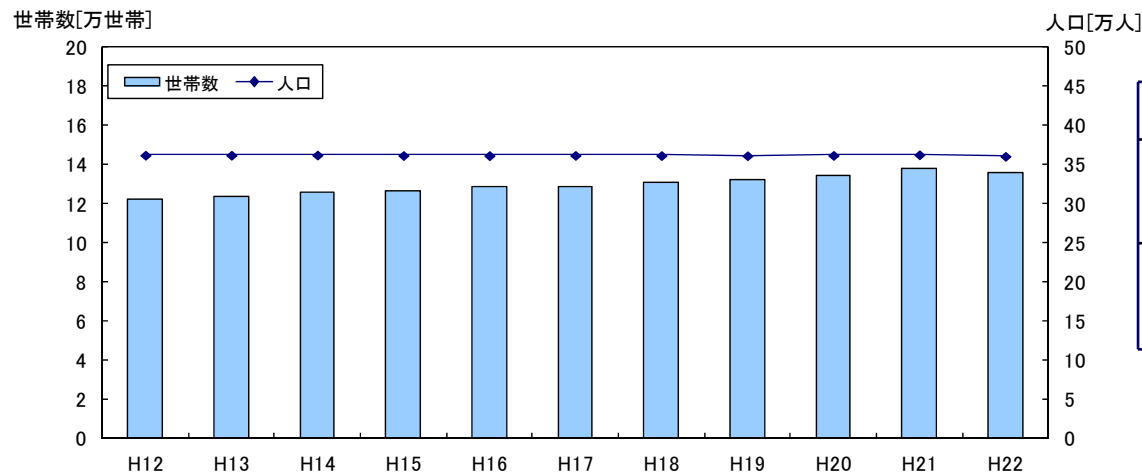


JR加古川線橋梁

2. 事後評価の視点(事業を巡る社会経済情勢等の変化)

○ JR加古川橋梁架替に関連する沿川市町の近5カ年(平成17年から平成22年)までの総人口は0.3%減、総世帯数は0.5%増、総資産額は22.8%増であり、事業の必要性については変化はない。

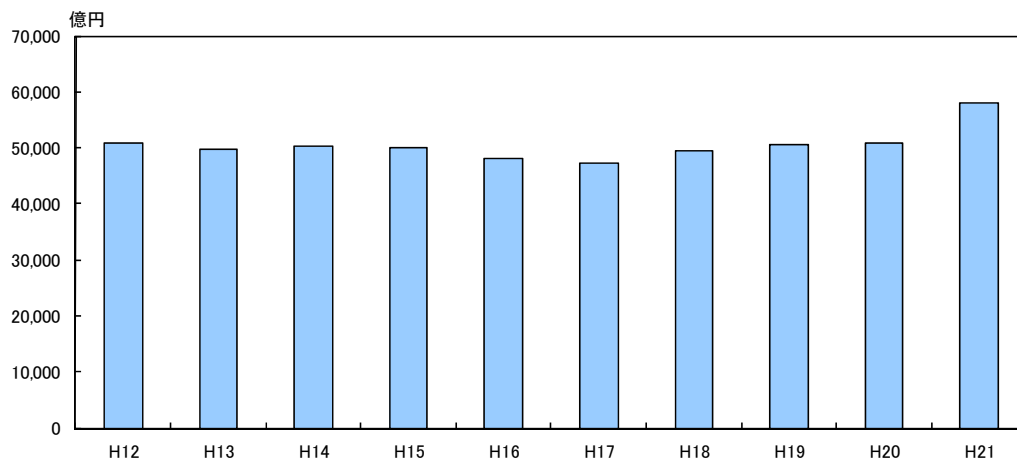
加古川沿川の市町の総人口・総世帯数



	H17	H22	増減
総人口 (人)	361,913	360,816	0.3%減
総世帯数 (世帯)	128,443	135,333	0.5%増

※高砂市、加古川市の人口・世帯数の合計

加古川沿川の市町の総資産額



	H17	H21	増減
総資産額 (億円)	47,200	57,981	22.8%増

※高砂市、加古川市の資産額の合計

2. 事後評価の視点(費用対効果分析(事後評価))

○ 治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月 河川局)に基づき算出した「事業全体の費用便益比」は13.34

事業全体の費用対効果

■評価対象

評価基準年	平成23年度
整備期間	11年(平成7年～平成17年)
施設完成後の評価期間	50年(平成18年度～平成67年度)

■便益(B)

便益	5,374億円	
(現在価値)	2,921億円	①
残存価値	0億円	②
総便益(①+②)	2,921億円	③

■費用(C)

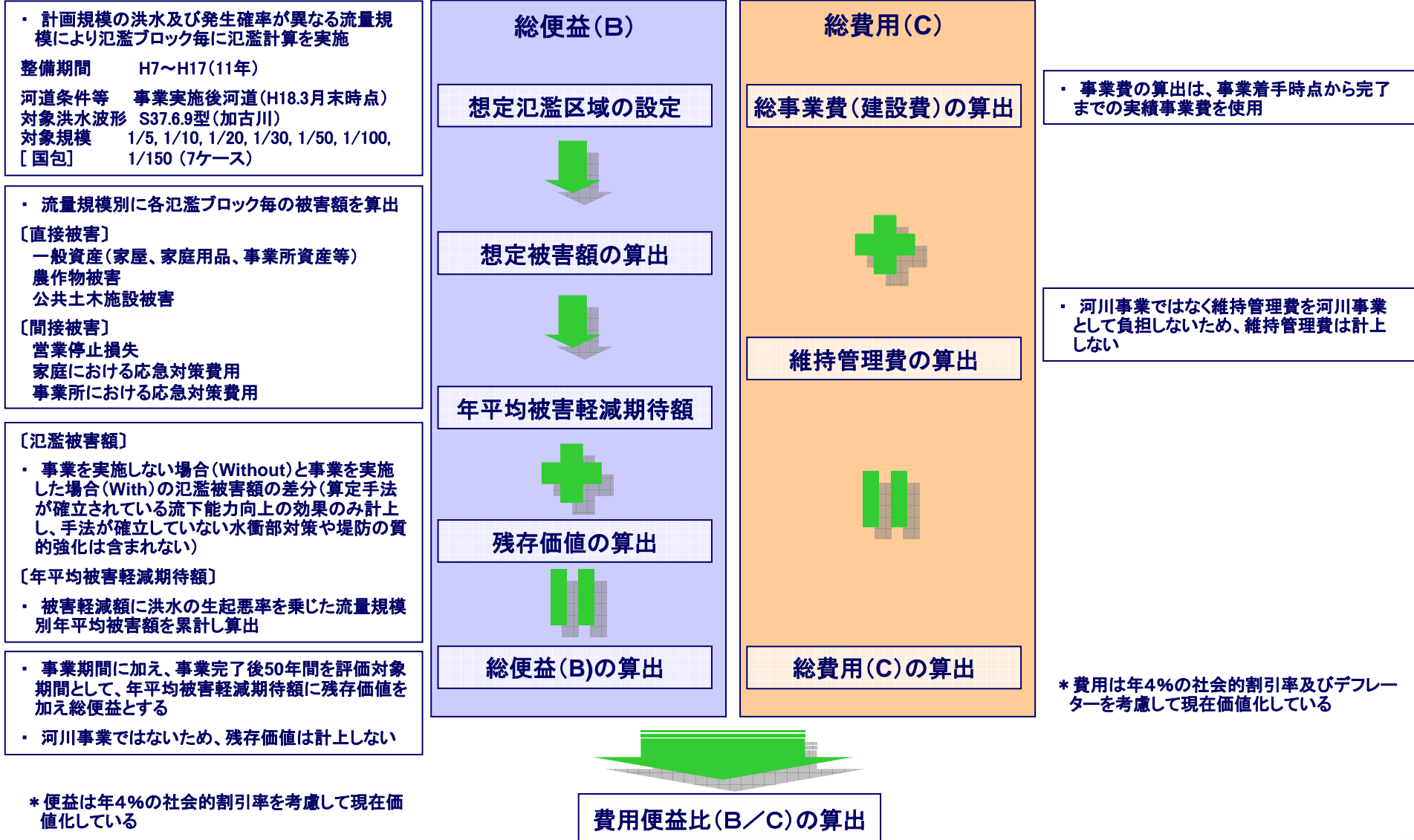
建設費	143億円	
(現在価値)	219億円	④
維持管理費		
(現在価値)	0億円	⑤
総費用(④+⑤)	219億円	⑥

■費用便益比(B/C)

費用便益比	$2,921/219 \div 13.34$	③/⑥
-------	------------------------	-----

2. 事後評価の視点(費用対効果分析(事後評価))

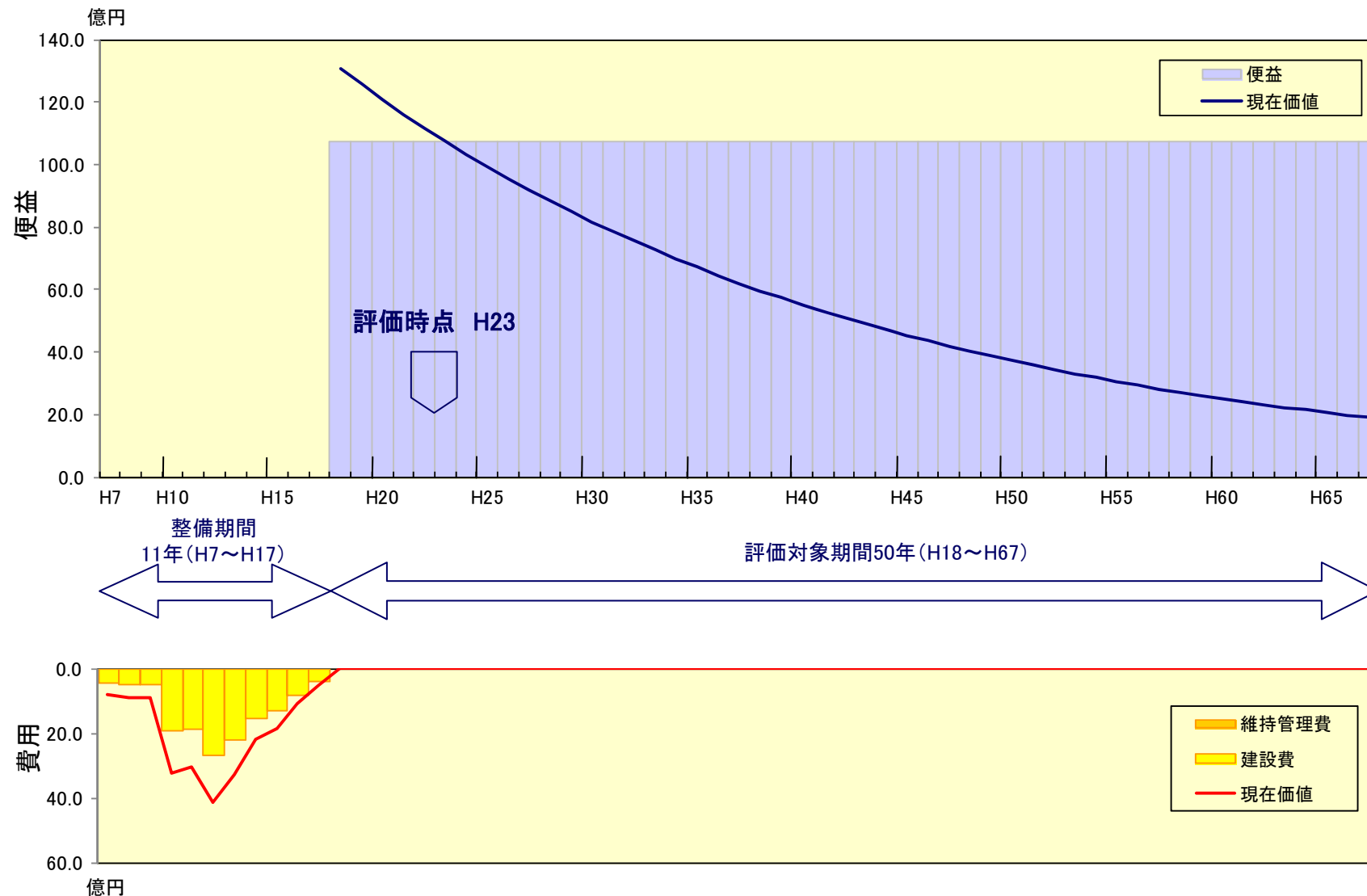
- 事業の費用便益比は、治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月 河川局)に基づき、洪水に対する浸水被害軽減期待額と評価対象期間終了時点における残存価値の合計を総便益とし、これに要する整備費用及び維持管理費を総費用として算出。



* 便益は年4%の社会的割引率を考慮して現在価値化している

2. 事後評価の視点(費用対効果分析(事後評価))

- 事業の費用便益比は、治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月 河川局)に基づき、洪水に対する浸水被害軽減期待額と評価対象期間終了時点における残存価値の合計を総便益とし、これに要する整備費用及び維持管理費を総費用として算出。



対応方針(案)

2. 事後評価の視点(今後の事業評価の必要性)

- 事業効果が発現し、大きな社会情勢の変化等もなく、費用対効果(B/C)は事業実施後においても13.34と事業実施効果が得られており、今後の事後評価の必要性は無い。

2. 事後評価の視点(改善措置の必要性)

- 現時点において、事業実施による治水上の効果を発現しており、改善措置は必要ない。

2. 事後評価の視点

(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)

- 当該事業の事業評価は治水経済調査マニュアル(案)に基づき実施しており、妥当と考えており、現時点での見直しの必要性は無い。



No.11-2
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成23年度第5回

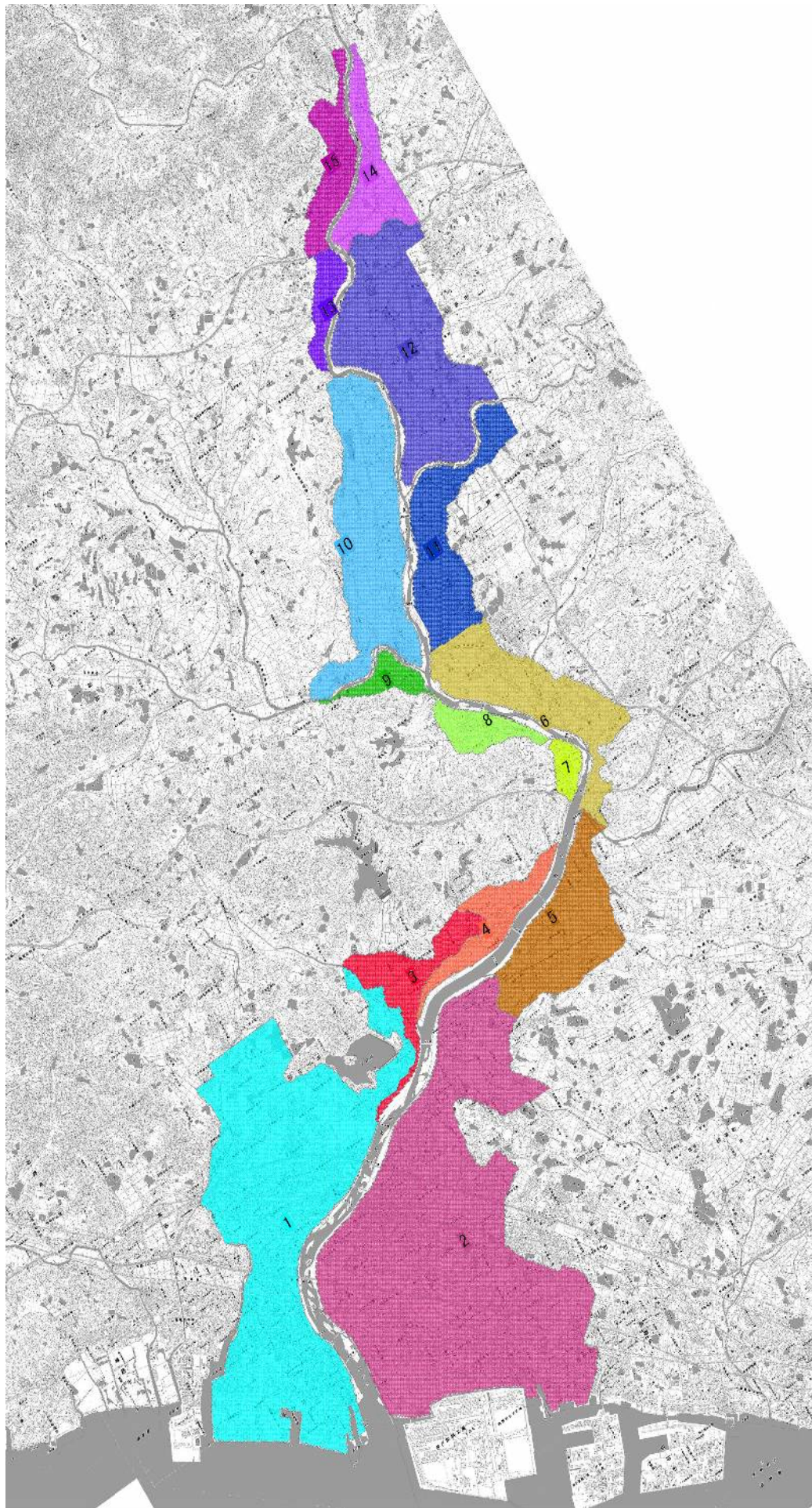
加古川特定構造物改築事業 (JR加古川橋梁)

【事後評価】

平成23年12月
近畿地方整備局

様式－1

様式一1 氾濫ブロック分割図



様式一2

用途ブロック	ブロック面積	人口	世帯数	一般資産等基礎数量													一般資産等書額					農作物被害額				備考							
				D:鉱業	E:建設	F:製造	G:電気	H:情報	I:運輸	J:卸売	K:金融	L:不動産	M:飲食	N:医療	O:教育	P:総合SY	Q:ホース	R:公務	農業家数	延床面積	水田面積	畑面積	家屋	家用品	事業所資産		農漁家資産	小計	水稲	畑作物	小計	一般資産額等合計	
1	26	80,173	28,716	4	3,113	12,514	124	247	1,134	6,719	487	299	2,436	3,188	1,324	287	6,018	633	213	4,783,539	54,173	634	851,721	429,252	148,323	89,853	509	119	1,519,778	598	6	604	1,520,382
2	33	164,929	58,723	0	4,644	8,151	301	696	2,459	12,803	1,226	1,495	5,875	5,317	3,012	842	7,433	1,765	417	8,851,782	65,578	1,082	1,582,890	877,796	225,595	988	234	2,799,633	724	10	734	2,800,367	
3	3	2,806	859	0	84	176	9	1	18	131	1	0	33	91	78	13	34	7	25	133,247	16,764	370	23,824	12,842	2,853	1,390	60	14	40,983	185	3	188	41,172
4	2	2,014	614	0	28	156	2	1	2	98	1	0	111	22	105	17	45	18	42	95,272	17,662	132	17,035	9,183	1,968	1,064	99	23	29,372	195	1	196	29,568
5	6	4,956	1,468	0	278	840	25	1	99	289	0	6	86	129	40	43	136	0	87	199,715	40,682	845	35,709	21,949	9,692	5,563	207	49	73,169	449	8	457	73,626
6	6	8,535	2,900	0	112	1,466	1	1	94	680	12	12	149	187	187	21	261	25	86	622,424	34,267	1,373	111,289	43,354	11,493	8,979	206	48	175,369	378	13	391	175,760
7	1	420	129	0	5	9	0	0	0	1	0	1	20	4	0	0	15	0	5	37,309	2,666	106	6,671	1,935	189	85	13	3	8,896	29	1	30	8,926
8	1	1,542	484	0	18	283	0	0	1	62	1	0	26	15	22	3	14	1	13	115,965	8,923	158	20,735	7,240	1,667	1,502	30	7	31,180	98	1	100	31,280
9	1	610	172	0	8	71	0	0	0	13	0	0	15	0	0	0	4	0	6	42,970	6,442	106	7,683	2,578	415	377	15	4	11,072	71	1	72	11,144
10	9	6,212	1,748	0	170	711	0	0	6	148	0	6	35	487	54	14	178	2	116	475,455	64,258	634	85,011	26,129	5,686	4,249	277	65	121,416	709	6	715	122,132
11	5	3,655	1,089	0	108	414	1	2	213	574	1	28	131	84	49	94	323	24	54	284,463	37,066	53	50,862	16,279	7,489	4,274	129	30	79,063	409	0	410	79,473
12	11	5,884	1,765	0	268	2,314	9	1	222	666	3	11	288	242	39	5	481	149	129	482,870	75,002	106	86,337	26,990	18,939	13,480	309	72	145,828	828	1	829	146,357
13	1	1,055	305	0	37	13	0	0	0	67	1	4	10	12	3	4	8	0	17	50,413	6,943	53	9,014	4,565	421	373	41	10	14,423	77	0	77	14,500
14	3	4,177	1,414	0	76	197	0	4	195	432	5	35	357	130	65	9	364	33	38	343,224	16,447	317	61,368	21,142	6,473	3,010	90	21	92,104	182	3	184	92,288
15	3	4,573	1,699	0	61	123	12	10	62	326	16	28	192	92	84	38	273	65	21	402,468	11,563	0	71,965	25,400	6,012	2,185	50	12	105,823	128	0	128	105,751
合計	111	291,543	102,089	4	9,010	27,436	484	964	4,504	23,007	1,753	1,925	9,785	10,000	5,062	1,390	15,387	2,721	1,268	18,901,044	458,436	5,966	3,021,914	1,526,033	447,215	248,703	3,034	711	5,247,610	5,080	56	5,116	5,252,725

様式一3

様式－4

様式一4 年平均被害軽減期待額 水系名：加古川 河川名：加古川 対象河道：平成18年 単位：百万円

流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害額 ④	区間確率 ⑤	年平均被害額 ④×⑤	年平均被害額の累計 年々被害軽減期待額	備考
		事業を実施しない場合 ①	事業を実施した場合 ②	軽減額 ③=①-②					
1/5	0.20000	0	0	0	0.133	0	0		
1/10	0.10000	847,730	766,941	80,789	0.100	4,039	4,039		
1/20	0.05000	1,394,833	1,327,675	67,158	0.050	3,699	7,738		
1/30	0.03333	1,664,383	1,598,151	66,232	0.017	1,112	8,850		
1/50	0.02000	2,031,106	1,959,313	71,792	0.013	920	9,770		
1/100	0.01000	2,511,462	2,424,937	86,525	0.010	792	10,561		
1/150	0.00667	2,747,272	2,722,365	24,907	0.003	186	10,747		

様式－5

様式-5 費用対便益 (JR加古川橋梁特構事業) 水系名: 加古川 河川名: 加古川 単位: 百万円

年次	年度	t	便 益 (B)				費 用 (C)						費用便益比 B/C	純現在価値 B-C
			便益①		残存価値 ②	計 ①+②	建設費③		維持管理費④		計③+④			
			便益	現在価値			費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
整備期間 (11年)	H7	-16					450	808	0	0	450	808		
	H8	-15					520	901	0	0	520	901		
	H9	-14					520	862	0	0	520	862		
	H10	-13					1,988	3,237	0	0	1,988	3,237		
	H11	-12					1,925	3,046	0	0	1,925	3,046		
	H12	-11					2,717	4,142	0	0	2,717	4,142		
	H13	-10					2,183	3,280	0	0	2,183	3,280		
	H14	-9					1,500	2,197	0	0	1,500	2,197		
	H15	-8					1,296	1,826	0	0	1,296	1,826		
	H16	-7					811	1,094	0	0	811	1,094		
	H17	-6					385	497	0	0	385	497		
施設完成後の 評価期間 (50年)	H18	-5	10,747	13,076					0	0	0	0		
	H19	-4	10,747	12,573					0	0	0	0		
	H20	-3	10,747	12,089					0	0	0	0		
	H21	-2	10,747	11,624					0	0	0	0		
	H22	-1	10,747	11,177					0	0	0	0		
	H23	0	10,747	10,747					0	0	0	0		評価基準年
	H24	1	10,747	10,334					0	0	0	0		
	H25	2	10,747	9,936					0	0	0	0		
	H26	3	10,747	9,554					0	0	0	0		
	H27	4	10,747	9,187					0	0	0	0		
	H28	5	10,747	8,833					0	0	0	0		
	H29	6	10,747	8,494					0	0	0	0		
	H30	7	10,747	8,167					0	0	0	0		
	H31	8	10,747	7,853					0	0	0	0		
	H32	9	10,747	7,551					0	0	0	0		
	H33	10	10,747	7,260					0	0	0	0		
	H34	11	10,747	6,981					0	0	0	0		
	H35	12	10,747	6,713					0	0	0	0		
	H36	13	10,747	6,454					0	0	0	0		
	H37	14	10,747	6,206					0	0	0	0		
	H38	15	10,747	5,968					0	0	0	0		
	H39	16	10,747	5,738					0	0	0	0		
	H40	17	10,747	5,517					0	0	0	0		
	H41	18	10,747	5,305					0	0	0	0		
	H42	19	10,747	5,101					0	0	0	0		
	H43	20	10,747	4,905					0	0	0	0		
	H44	21	10,747	4,716					0	0	0	0		
	H45	22	10,747	4,535					0	0	0	0		
	H46	23	10,747	4,360					0	0	0	0		
	H47	24	10,747	4,193					0	0	0	0		
	H48	25	10,747	4,031					0	0	0	0		
	H49	26	10,747	3,876					0	0	0	0		
	H50	27	10,747	3,727					0	0	0	0		
	H51	28	10,747	3,584					0	0	0	0		
	H52	29	10,747	3,446					0	0	0	0		
	H53	30	10,747	3,314					0	0	0	0		
	H54	31	10,747	3,186					0	0	0	0		
	H55	32	10,747	3,064					0	0	0	0		
H56	33	10,747	2,946					0	0	0	0			
H57	34	10,747	2,832					0	0	0	0			
H58	35	10,747	2,724					0	0	0	0			
H59	36	10,747	2,619					0	0	0	0			
H60	37	10,747	2,518					0	0	0	0			
H61	38	10,747	2,421					0	0	0	0			
H62	39	10,747	2,328					0	0	0	0			
H63	40	10,747	2,239					0	0	0	0			
H64	41	10,747	2,152					0	0	0	0			
H65	42	10,747	2,070					0	0	0	0			
H66	43	10,747	1,990					0	0	0	0			
H67	44	10,747	1,913					0	0	0	0			
合 計			537,360	292,128	0	292,128	14,295	21,891	0	0	14,295	21,891	13.34	270,237

様式一6

事業費の内訳書

河川事業

事業名	加古川特定構造物改築事業(JR加古川橋梁) (全体事業費)
------------	-------------------------------

※ ()欄に残事業費、全体事業費の別を記入すること。

評価年度	平成23年度	事後評価
-------------	--------	-------------

※ 評価の種類(新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価)の別を記入すること。

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
工事費	本工事費		式			
		築堤	千m ³			
		護岸	m ²			
		河床掘削	千m ³			
		堰	箇所			
		樋門・樋管	箇所			
		排水機場	箇所			
		その他	式			
	附帯工事費		式			
		道路橋	箇所			
		鉄道橋	箇所	1	9,260	
		水路橋	箇所			
		堰	箇所			
		樋門・樋管	箇所			
		揚排水機場	箇所			
付替道路	m					
その他	式					
用地費及補償費		式				
	用地費	式	1	2,699		
	補償費	式				
間接経費・工事諸費		式	1	2,337		
事業費 計		式		14,295		

維持管理費		式			0	
-------	--	---	--	--	---	--

※1 事業費については、事業の執行状況を踏まえて再評価ごとに適宜見直すこと。

※2 「工種」及び「金額」については、原則、治水経済調査マニュアル(案)に準拠して記載すること。

※3 上記によらないものについては、過去の類似の実績等に基づき記載すること。

※4 備考欄に、一式計上している工種の内容等を記載すること。